

沖縄振興の課題①

【主な課題①】全国最下位の一人当たり県民所得

- 一人当たり県民所得は全国最低 [典拠:内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算年報」]

	一人当たり県民所得 (千円)	一人当たり国民所得 (千円)	一人当たり国民所得 に対する格差(%)
昭和47年度	419	725	57.8
平成14年度	2,072	2,791	74.2
平成18年度	2,089	2,922	71.5

(注)「一人当たり県民所得」は、個人の所得(給与)水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む県民経済全体の水準を示す。

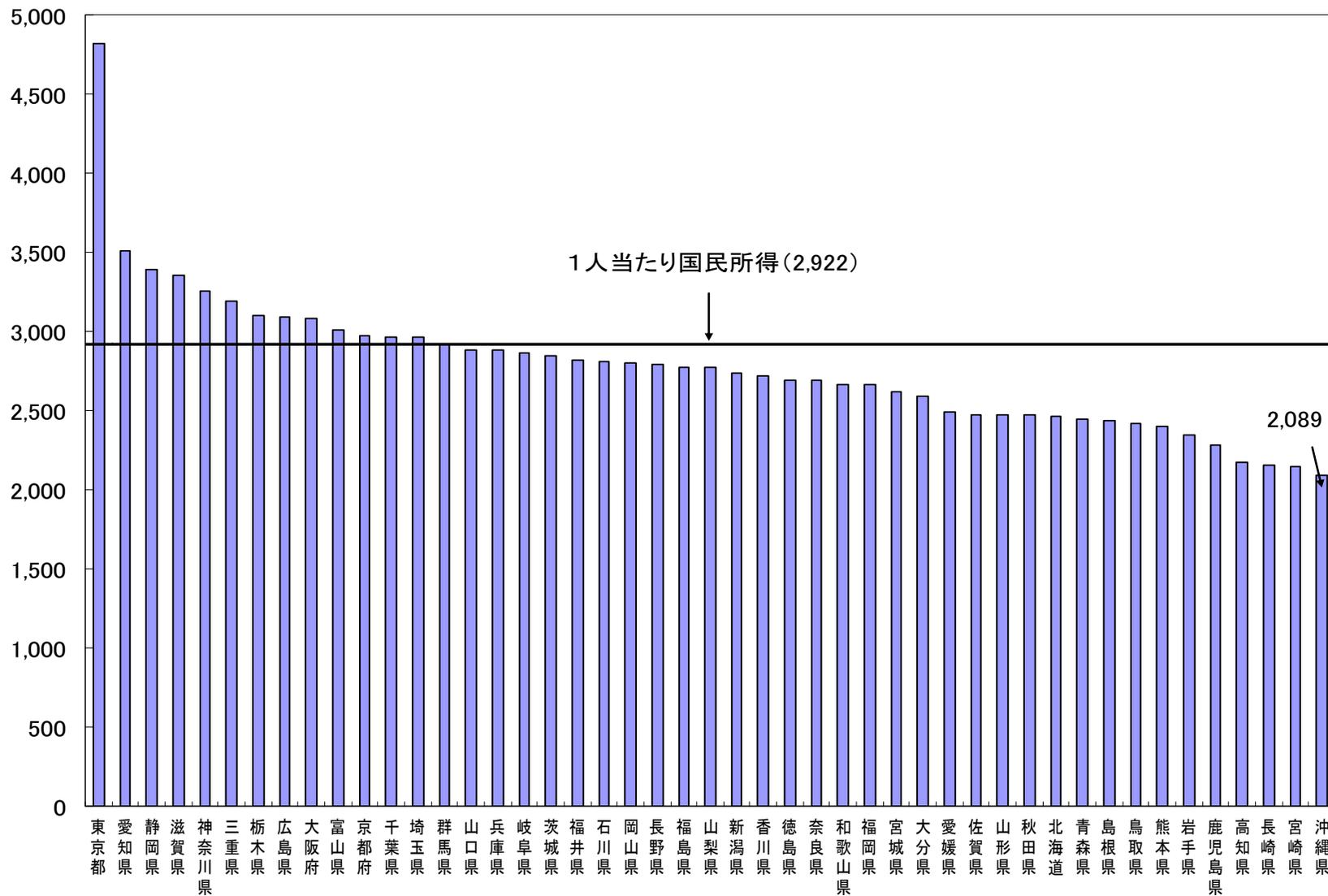
(参考)

- ・現金給与総額 298千円(全国は379千円) (H20、常用労働者1人平均・規模30人以上) [典拠:沖縄県「毎月勤労統計調査」]
- ・労働分配率 59.6(全国は67.0) (H18、内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」より作成 労働分配率=雇用者報酬/県民所得)
- ・ジニ係数(格差を示す) 格差の大きい順で年間収入2位、貯蓄1位、住宅宅地資産額1位 (H16、2人以上世帯)
[典拠:総務省「平成16年全国消費実態調査」より算出]
- ・都道府県別生活保護率7位17.0‰(全国は12.1‰) (H19(年度))

[典拠:厚生労働省「福祉行政報告例」]

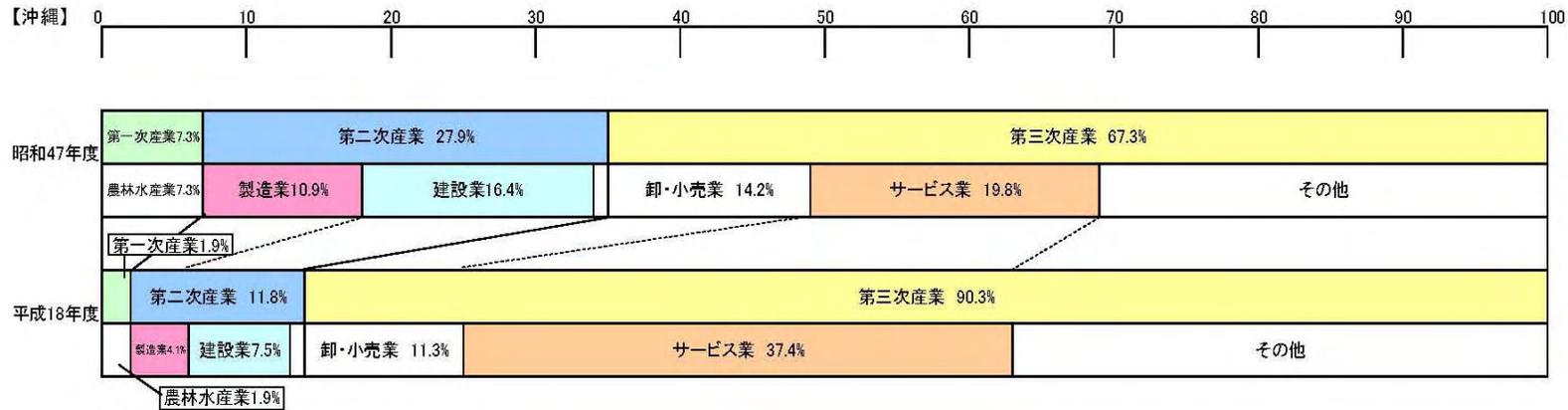
1人当たり県民所得
(都道府県順位、06年度)

(千円)

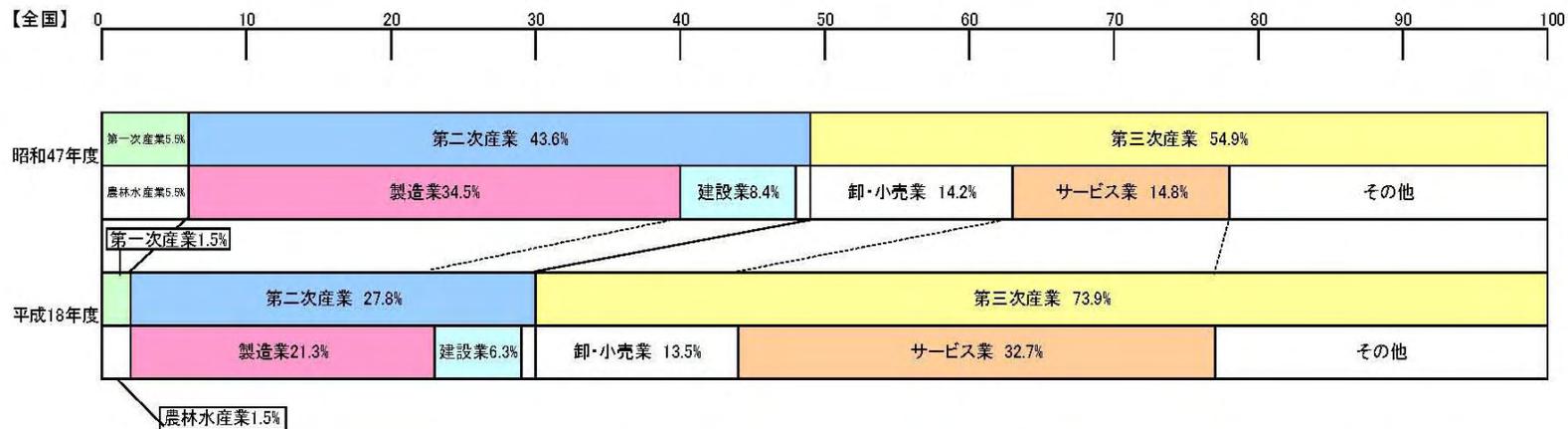


(備考)内閣府「国民経済計算(18年度確報)」 「平成18年度県民経済計算」より作成

産業構造の変化 (産業別県内総生産)



<参考>
 県民総所得に占める
 軍関係受取の割合
 S47(年度): 15.6%
 ↓
 H18(年度): 5.4%



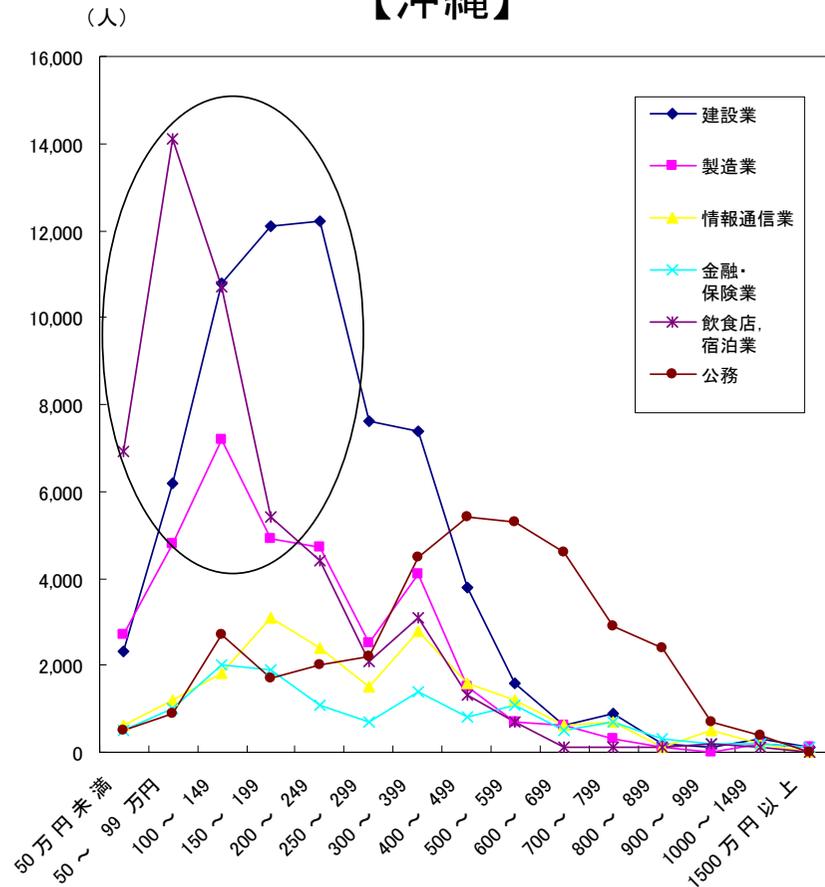
(注1): 第一産業...農林業、漁業
 第二産業...鉱業、建設業、製造業
 第三産業...上記以外の産業

典拠: 沖縄県企画部「県民経済計算(県民所得統計)、内閣府「国民
 経済計算年報」

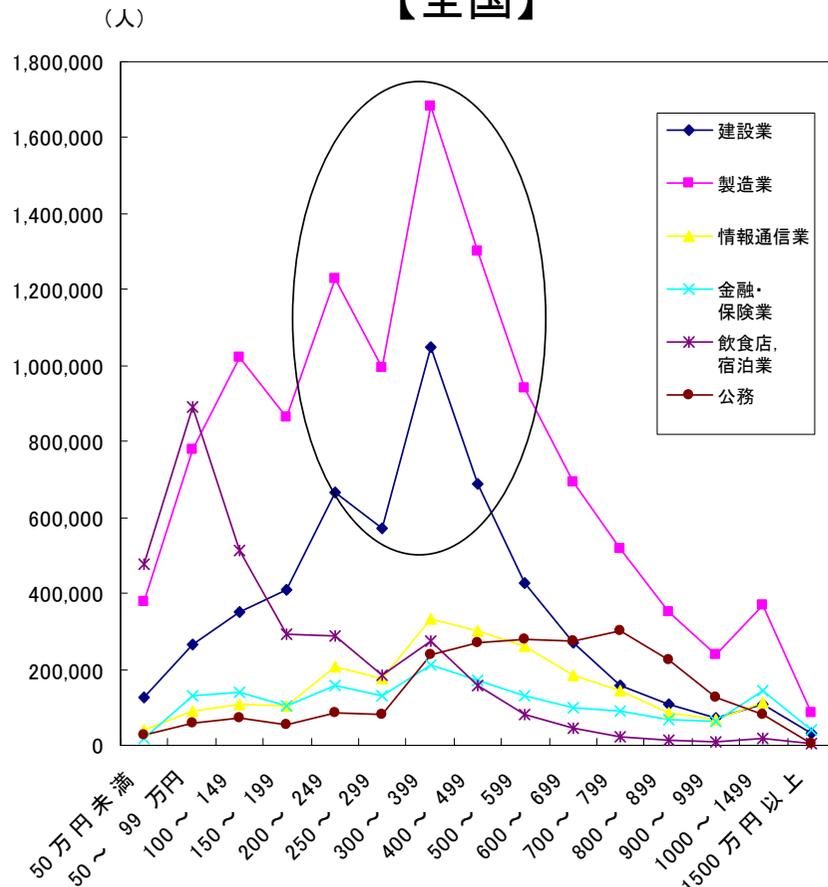
(注2): 第一産業、第二産業、第三産業の合計には、総資本形成に係る
 消費税や帰属利子等の控除分が含まれるため、100にならない。

所得階級・産業別有業者数

【沖縄】



【全国】



典拠: 総務省「平成19年度就業構造基本調査」

沖縄振興の課題②

【主な課題②】全国最悪の完全失業率

- 完全失業率は全国の倍近い水準で推移。特に、若年者失業率(15~29歳)については、12.9%(H20)と高くなっている。〔典拠:沖縄県「労働力調査」〕

	沖縄(%)	全国(%)
昭和47年	3.0	1.4
平成20年	7.4	4.0

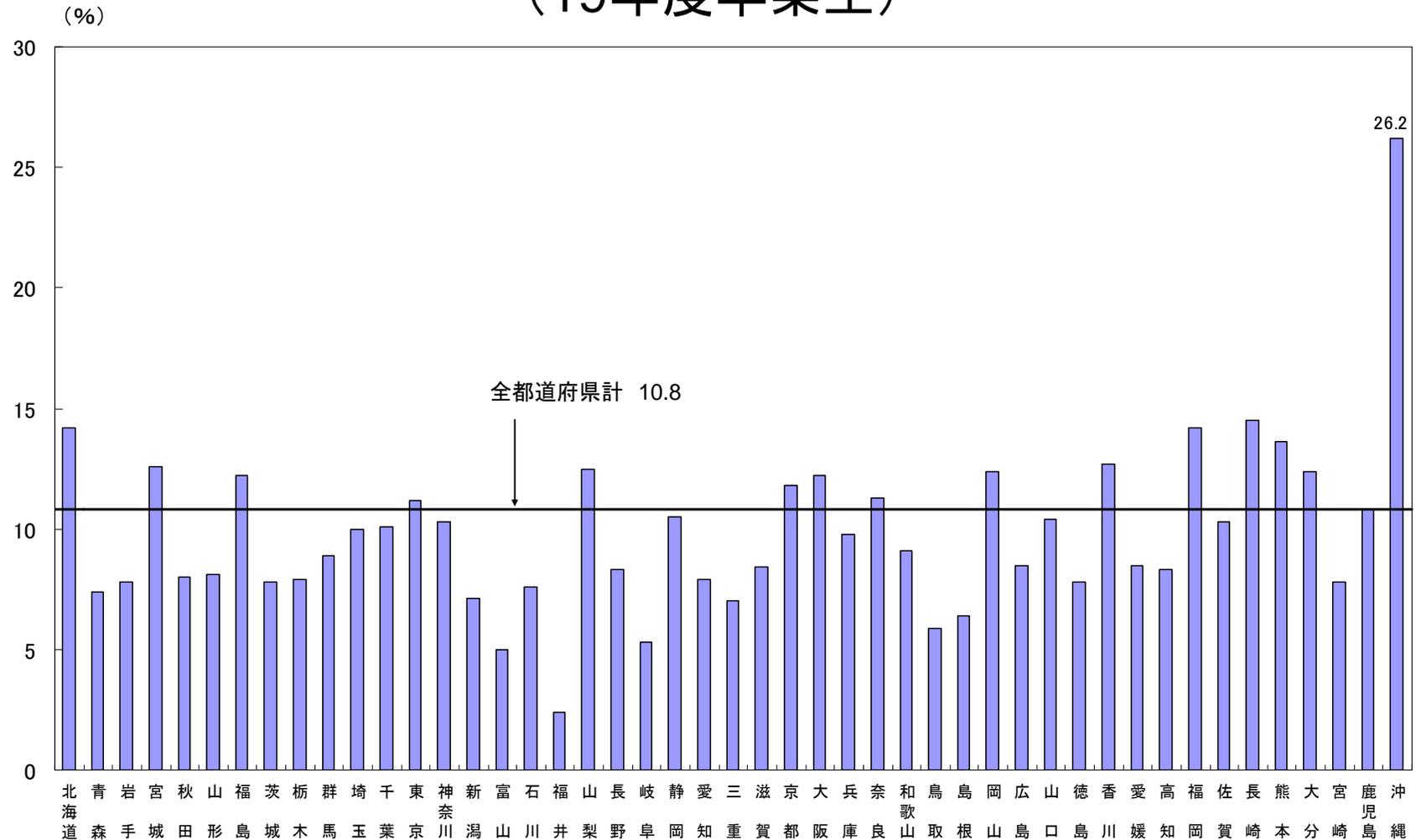
- ただし、背景として、沖縄では労働力人口が人口増加率を上回る速度で増加している点にも留意が必要。
- 有効求人倍率は0.38(H20)[全国は0.88]。特に一般事務職等事務的職業が不足。
〔典拠:沖縄労働局「職業安定業務月報」等〕
- 非正規雇用の割合も40.7%(H19)と全国一。
〔典拠:総務省「平成19年就業構造基本調査」〕
- 大学等卒業生中における無業者数の割合や離職率は全国平均を大きく上回る。
〔典拠:文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省職業安定局資料〕

(参考)

沖縄県では、雇用問題を県政の最優先課題の一つとして位置付け、H19より「みんなでグッジョブ運動」を展開し、以下の3点を主なターゲットにした取組を推進。

- ① 雇用の場の不足
- ② 求人と求職のミスマッチ
- ③ 若年者等の就業意識の低さ

大学卒業生中における無業者数の割合 (19年度卒業生)



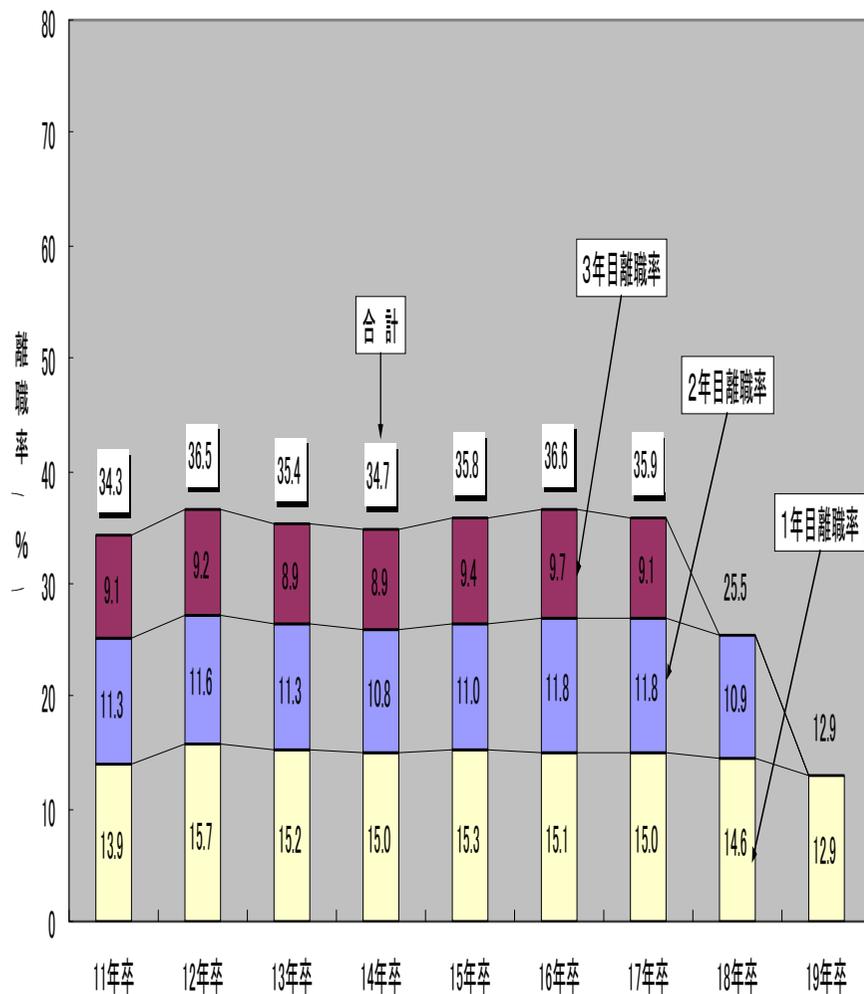
(注1)「無業者」は進学や就職(アルバイト含む)をしていない者。

(注2)「大学卒業生」は沖縄県内の大学を卒業した者。

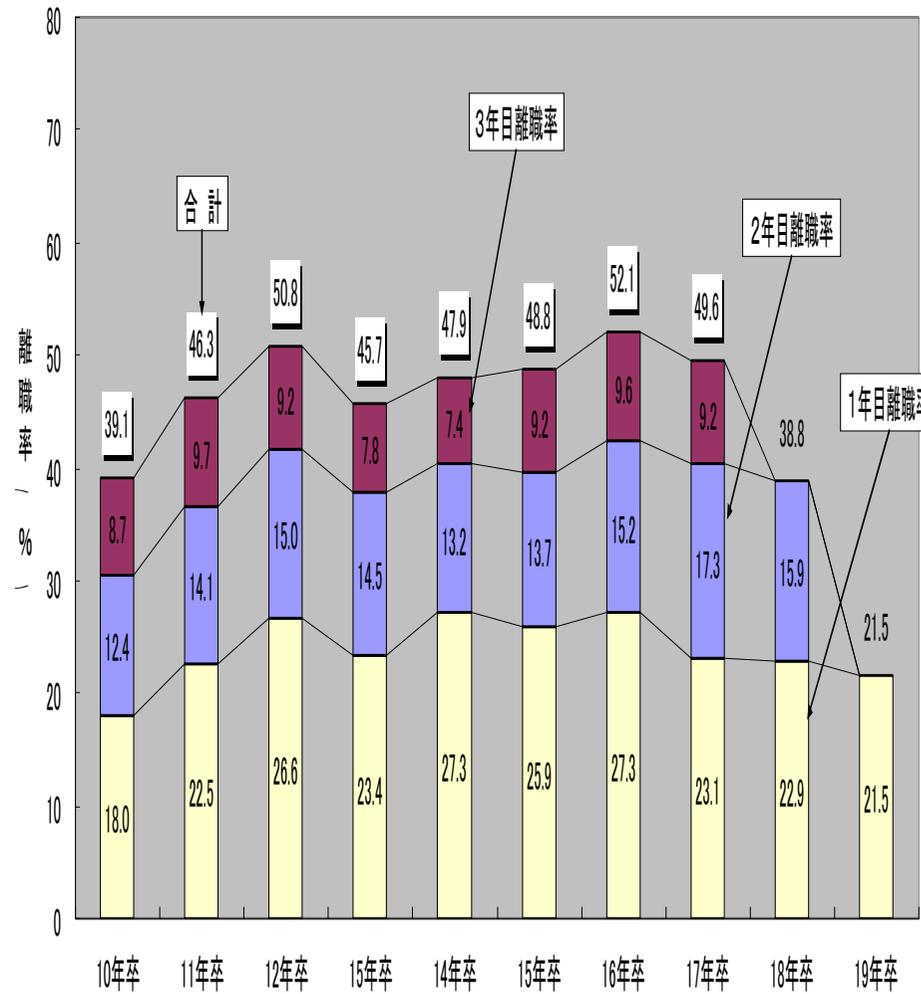
〔典拠:文部科学省「平成20年度学校基本調査」〕

大学卒業者在職期間別離職率の推移

全国



沖縄



(注)「大学卒業生」は沖縄県内の大学を卒業した者。

〔典故:厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室資料より作成〕

沖縄振興を取り巻く状況の変化

以下のような日本、沖縄を取り巻く情勢の変化を見据え、今後の沖縄振興をどのように図っていくかを検討する必要。

○「低炭素・循環型社会」への移行

→ 経済活動を進める上で、「環境との共生」の視点が重要に。

○アジア地域の著しい発展

→ アジアと日本の結節点に位置する沖縄にとって大きなチャンス。

○基地の返還・跡地の有効活用

→ 今後、嘉手納飛行場より南の相当規模の基地の返還が予定される中で、広大な跡地をいかに沖縄の発展に結び付けていくか。

○人口の推移・少子高齢化の進展

→ 2025年頃まで人口増が続くが、その後人口は減少、少子高齢化が進展。

○未曾有の経済危機を契機とした経済社会の動向

→ 当面する経済危機への対応と将来動向を見据えた沖縄振興のあり方。

○地方分権・道州制に向けた活発な議論

→ 沖縄振興を進める上で、国、県、市町村の役割分担をどう考えるか。

等

沖縄科学技術大学院大学の現状等について

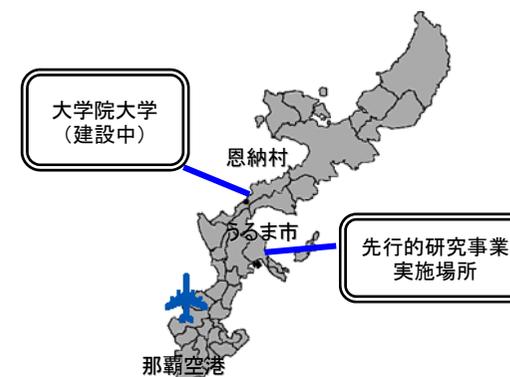
1. 目的

沖縄科学技術大学院大学は、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に資することを目的とする。

※ 沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画の主要施策の一つ

目指す大学院大学の姿

- ・ 世界最高水準：先端的な学際分野において世界最高水準の研究教育を実施（学部を置かず大学院のみにより高度な人材を育成）
- ・ 柔軟性：教育研究と経営の両面で柔軟性を確保
- ・ 国際性：英語により教育研究を行い、教員・学生の半数以上は外国人とする
- ・ 世界的連携：内外の著名な大学等とのネットワークを構築
- ・ 産学連携：産業界との連携（受託研究、研究所・ベンチャー企業等の集積）



キャンパス建設現場（平成21年1月現在）

2. これまでの準備状況

平成17年9月に設立された(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構において、先行的研究や施設整備を実施。

- ・ 沖縄県うるま市において県の施設を賃借し先行的に研究事業を実施。

(①神経科学、②分子科学、③数学・計算科学の研究を実施。さらに④海洋生物研究を含めた環境科学の分野に着手)

主任研究者 (PI)	19名 (うち外国人 10名)	
その他研究者	141名 (うち外国人 43名)	
合計	160名 (うち外国人 53名)	(平成21年5月1日末現在)

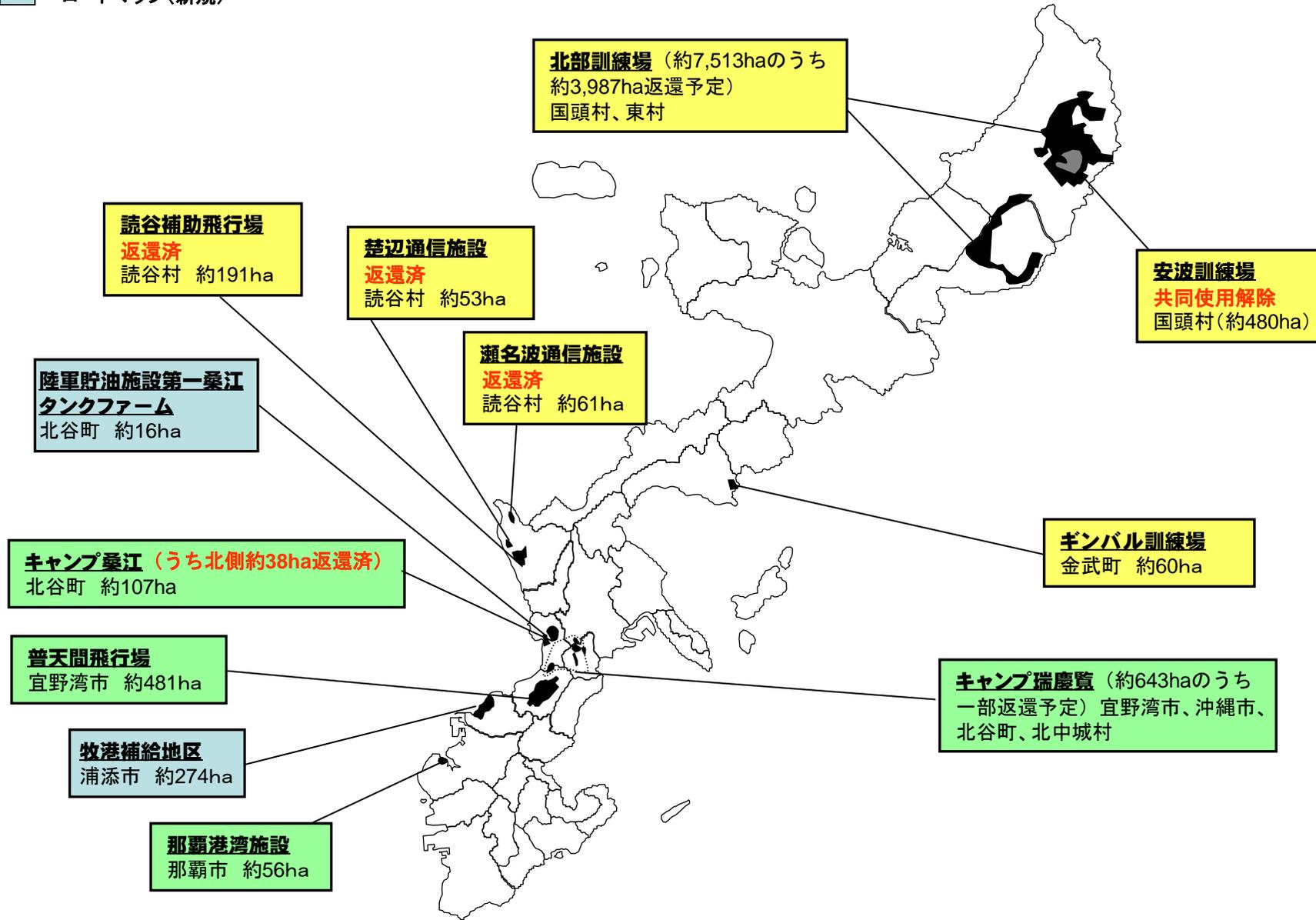
- ・ サマースクール（神経科学コース）は、独・仏の大学から、博士課程の単位として認定。
- ・ 平成21年度中には恩納村のキャンパス予定地において、研究施設等の一部を供用開始の予定。

3. 大学院大学の設立に向けて

- 平成20年7月 機構・運営委員会（ノーベル賞受賞者等12名により構成）において「新大学院大学の青写真」を取りまとめ
- 平成20年12月 関係閣僚申合せ（大学院大学の設置主体、国による財政支援の在り方、平成24年度までの開学等）
- 平成21年3月 「沖縄科学技術大学院大学学園法案」閣議決定

- SACO最終報告
- ロードマップ(SACO最終報告からの見直し)
- ロードマップ(新規)

返還合意された米軍施設



復帰35年県民世論調査結果(抜粋)

Q 沖縄が本土復帰してから良かったと思うこと。

- ① 道路や橋、港湾などが整備された 50.3%
- ② 本土との交流情報量が増えた 46.1%
- ③ 医療福祉が充実した 27.4%

Q 逆に悪くなったと思うこと。

- ① 自然破壊が進んだ 46.3%
- ② 失業者が増えた 31.3%
- ③ 物価が高くなった 26.7%

Q 国や県に今後、特に力を入れて取り組んでほしいもの。

- ① 社会福祉の充実 37.6%
- ② 米軍基地の整理縮小と跡地利用 33.2%
- ③ 観光産業の振興 28.8%
- ④ 自然環境保全の充実 28.6%
- ⑤ 教育文化の振興 24.4%

(回答はいずれも3つまで)

[典拠:琉球新報/2007年5月8日]

Q (本土に復帰して「よかった」と答えた人(89.3%)に)理由は何ですか。

- ① 本土との交流が盛んになった 41.2%
- ② 経済的に豊かになった 19.5%
- ③ 道路や公共施設がよくなった 15.5%

Q (本土に復帰して「よくなかった」と答えた人(3.8%)に)理由は何ですか。

- ① 経済的に豊かにならなかった 33.3%
- ② 自然破壊が進んだ 23.3%
- ③ 基地問題が解決していない 23.3%

Q (本土と沖縄には格差が「あると思う」と答えた人(87.1%)に)どんな点ですか。

- ① 所得 48.1%
- ② 基地問題 24.0%
- ③ 就職 17.2%
- ④ 教育 5.3%
- ⑤ 情報 2.7%

(いずれも単数回答)

[典拠:沖縄タイムス/2007年5月13日]